

3月定例会

3月定例会では、平成17年度各会計補正予算案・平成18年度各会計予算案・条例案等、計58件の議案等の審議を行いました。採決の結果、いずれも原案可決されました。

本会議では、通告に従い、3会派から代表質問が、7名から議員質疑が、12名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

代表質問

自民クラブ

地域産業の活性化の展望は？

問 食と農をテーマとする事業をはじめ、産学官連携のもと、今後取り組もうとする食に関する研究所の設置等、地域産業振興戦略及び地域産業の活性化の展望を問う。

答 合併により、四国有数の5千400ヘクタールを超える大農業地帯と6千億円を超える製造品出荷額を誇る大工業地帯を得たが、この農業生産力と工業集積の融合によって、産業発展の展望が開かれるものと考えており、これまで取り組んできている米加工品の開発、イチゴ・柿などの氷温商

品化、名水ブランドの開発、先進技術の紹介などの情報発信、優れた技術を持つ企業間連携のコーディネートなどの推進に積極的に臨みたいと考えている。

特に、戦略的には第一次産業から第三次産業にわたる食に関する産業クラスターの形成、すなわち食品加工流通コンビニート構想の実現が新市全体に活力をもたらすものと考えている。

また、ベンチャースピリッツ・スクール、うちぬき創造塾などの起業家マインド醸成事業も、「市民力」の強化の観点から取り組んでいるものである。さらには、外からの知識・技術を積極的に導入し、内なる智慧と工夫を喚起し、「市民力」を結集することにより、大きな力が生じるものと考えており、今後、産業情報支援センターを拠点に地域産業の活性化に取り組みでいきたい。

水資源の保護について

問 松山市から示された県営西条地区工業用水の一部転用の協力を要請に対し、市長は、施政方針の中で、「水を守るといふスタンスは改めて明確にしておきたい」と発言され、非常に心強く感じている。早速、市の内部に水資源対策調査研究会を設置し、地下水及び水資源の保全や活用についての調査研究に着手したところであるが、今後の調査研究の予定を問う。



西条市の発展に不可欠な水資源

答

平成8年から12年に、旧西条市で実施した水資源の調査によって、地下水の容量やうちぬきの機能を承知するに至ったが、合併後においては、水資源対策調査研究会に、まずは水の歴史からひもといていくことを求めている。初代旧西条市長以来、海岸部を埋め立て造成した工業地域に黒瀬ダムの水を供給する構想は、先人の苦勞もあつて60数年経過し、具現化した歴史を有する。この水は、黒瀬ダムをつくった精神を活かし、合併圏域でこの水を活用し、地域の特性を活かさなければならぬと考えている。

永久的な新生西条市の発展を願うときに、この水は不可欠なものであり、この貴重な水を地域産業の活性化に活用し、生じた利益を福祉や教育に投入したい。

リベラル西条

新市建設計画の推進について

問 新市建設計画については個々の事業の再検証を行い、現状に即した必要最小限の事業の実施がされてきたところである。今後、主要事業では合併特例債も活用することになると思うが、18年度以降の新市建設計画推進の考え方を問う。

答

①合併以前からの継続事業、

②都市戦略上必要とされる事業、

③旧2市2町の一体性の確保に資する事業を優先するという基本的な考え方のもと、各地域審議会の意見等を聴き、地域バランスにも配慮しつつ、事業の優先順位を明確にするため事業実施計画調査及び理事者ヒアリングを実施し、継続して全体的な調整を図りながら進めていきたいと考えている。

また、合併特例債の活用については、これまで充当していた地方債からの振り替えを中心に行うなど、依然厳しい財政状況の中、堅実かつ効率的な活用を図りたい。

災害に強いまちづくりを！

問 平成16年の台風21号被害の経験から、防災対策の推進に取り組んでいるが、コミュニティ防災の仕組みづくりや防災にか

かる「市民力」の強化については、どのように取り組むのか。

答

自主防災組織の結成により地域防災力が向上するとの考えから、市の防災担当職員が各地区の連合自治会を中心に、実践防災計画の説明と自主防災組織結成の呼びかけを行っている。平成20年までに、実践防災計画の実施や、市内全域の地域防災地図の作成を予定しているほか、併せて、各地域での防災士の養成も予定しており、「市民力」の強化とともに災害に強いまちづくりの形成に取り組みたい。

工業用水の

分水問題について

問 当市は四国随一の製造品出荷額を誇っているが、今後、企業誘致などを積極的に進め、継続的に発展していくためのキーワードは「水」であると考えている。県営西条地区工業用水の分水問題に対する、市長の「水を守る」という姿勢はじゅうぶん理解するが、あらためてその考え方を問う。

答

合併後の新市圏域全体の水需要を調査し、その保全と活用方法等を検討していきたい。水問題については、市民の皆さんの声が最重要と考えており、今後とも積極的に市民・議会・企業のかたがたとの議論を喚起し、真剣かつ慎重に取り組んでいきたい。